

令和 7 年 5 月 3 0 日

嬉野市議会

議長 辻 浩一 様

文教福祉常任委員会

委員長 諸上 栄大

文教福祉常任委員会報告書

令和 7 年第 1 回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第 107 条の規定により報告する。

付託事件名 「健康づくりについて」

調査の理由

嬉野市では、健康寿命の延伸を目標に、各種健診（検診）の受診率向上に向けた取り組みや高齢者のフレイル予防等、市民の健康増進に資する事業が実施されている。高齢化が進む中で、医療費をできるだけ抑制する視点が必要であり、そこには予防医学の観点を踏まえた取り組みが今後さらに重要になると考える。

今回、市民のデータを活用し、予防的かつ効果的な健康づくり事業を産官学連携で実践されている熊本県合志市の状況について視察を行った。

調査の概要

合志市の健康づくり事業の取り組みについて

調査日 令和 7 年 5 月 21 日（水）14 時から 15 時 30 分まで

場 所 合志市役所（熊本県合志市竹迫 2140 番地）

対応者

熊本県合志市	市長公室秘書政策課	課長	池田 聡 氏
熊本県合志市	市長公室秘書政策課	課長補佐	水野 隆文 氏
熊本県合志市	健康福祉部健康ほけん課	課長	中嶋 繁之 氏
熊本県合志市	健康福祉部健康ほけん課	課長補佐	田中 景子 氏

1. 合志市の概要

合志市は2006年2月に合志町と西合志町の合併により誕生し、総面積53.19㎢、人口65,227人（2025年3月末）である。熊本市に隣接し、熊本市のベッドタウンとしての開発が進み、転入・転出人口率、出生率に加え病床数でも全国トッププラスである。少子化が深刻な県下他地域と比較し、合志市の周辺地域は、TSMC 進出に伴う半導体産業拡大に起因する社会増が特徴で人口増加が続いている状況である。

2. 合志市の取り組み

(1) 『健幸都市こうし』の実現に向けた課題とコンセプト

「元気・活力・創造のまち」（総合計画第2次基本構想2016年度～2023年度）の実現には、市民が健康であるとともに、市行財政も健康でなくてはならないと考えられていた。しかしながら、令和元年度の健康診断受診率は、熊本県37.7%、国36.8%、同規模自治体が41.3%の中、合志市は30.7%であり、同規模自治体平均を11ポイント下回っており未受診者の生活習慣病にかかる医療費が高くなっていた状況であった。

そこで、特定健診の受診による病気の早期発見や早期治療が医療費抑制に寄与すると考え、あらゆる分野が健康で幸福な社会を目指し、2020年度に宣言した「健幸都市こうし」を掲げ、その実現に向け、「市民の心と体の健康」、「地域の健康」及び「行財政の健康」を柱に様々な事業に取り組まれている。

(2) 『健幸都市こうし』事業の実施体制について

産官学等が連携し、市民の健康増進と併せて将来的な医療費削減や地域版ヘルスケア産業の育成環境整備を目的に、2015年に「ウェルネスシティこうし」が設立された。企業のノウハウを活用しながら、公的保険外のサービスを活用したセルフメディケーションを推進し、事業の前後に測定したデータの変化や効果を市民にフィードバックすることで、市民が自ら健康や運動に関して、気づき、行動し、継続する行動変容の仕掛けづくりに取り組まれた。2018年12月には合志市、熊本大学、情報技術サービスを提供する日本ユニシス（株）、スポーツクラブ運営を行う（株）ルネサンスが「健幸都市こうしの実現に向けた連携協定事業検討」に合意し連携協定が締結された。さらに、健康づくり拠点の共同事業運営会社として、2019年4月にKuru-Lab（株）が設立され、Kuru-Lab（株）を加えた五者間で2019年8月に連携協定が締結された。

合志市は、市が掲げる「健幸都市こうし」の実現に向け、合志市が持つ

資産（環境、施設等）と（株）ルネサンスがもつ高齢者への健康促進、多世代交流によるコミュニティの再生などのノウハウを活用し、市内に健康づくり拠点（地域コミュニティ）の場を設け、取得した市民の健康データ（運動・検診など）を熊本大学が教育・研究利用する。そのデータを管理、流通させるプラットフォームを日本ユニシス（株）が提供し、データの提供者となる地域住民には新たな価値の還元を検討するなど、サービス事業者とビジネスエコシステムを形成することで、地域における健康データの利活用による新たな経済価値循環の創出を目指している。その拠点として、市民の健康活動と運動データを取得する、フィットネス&コミュニティ「コレカラダ」及び研究開発を行う「コレカラボ」を 2020 年 2 月に旧西合志町役場庁舎内に開設された。

3. 主な事業内容

(1) 運動スポーツ習慣化促進事業

①オンラインプログラム

【対象者：18 歳以上、参加費無料、参加人数 40 名】

ジムスタッフによるレッスンをオンライン（Zoom）でライブ配信。オンラインでの開催にすることにより、新型コロナウイルス感染症のリスクを気にせず参加できる。また、自宅での定期的なレッスンや、いつでも視聴できるプログラムの配信（オンデマンド配信）も行い、運動がより身近なものに感じられ、運動の継続、習慣につなげる。

②バーチャルウォーキング大会

【対象者：18 歳以上の市民及び市内事業所の従業員、参加費 1,000 円、参加人数 440 人】

専用の活動量計を装着し、日々の生活やウォーキングやランニングによる健康活動量を計測し、参加者がバーチャルで競い合う。イベント参加の前後で体組成と血圧を測定し、スマートフォンで活動量を随時確認することで、定時的に変化が見える化し、楽しみながら運動を継続できるように促す。

③フレイル予防と e スポーツによる認知症予防

【対象者：市内高齢サロン等の参加者、参加人数 40 名程度】

新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者が外出を控えることで、高齢者サロンの利用者が減少していることから、合志市社会福祉協議会と連携し、高齢者を対象としたフレイル予防及び e スポーツによる認知症予防を行う。

フレイル予防と改善を目的とした、家の中でも気軽に行える簡単な運動プログラムとして「いきいき百歳体操」を実施。また、eスポーツによる認知症予防教室を実施し、プログラム前後にアンケート及び認知機能の確認に用いられる「ストループテスト」や体力テストを行うことで効果を実証し、サロンの活性化を図る。

(2) こうし健幸弁当事業

市民等の食生活を改善することを目的とし、こうし健幸弁当事業を実施。一日に必要な野菜の量の半分（175g）を摂取できる弁当を、平日の昼食として有料で提供し、健康に与える影響を調査・研究する取り組み。参加者は 70 名（市内 4 事業所）で、事前、事中、事後のタイミングで測定及びアンケートを実施する。研究協力を熊本県立大学環境共生学部の研究室が行う。

(3) 合志市民祭り健康ブースの出展

合志市民まつりで健康ブースを出展し、体組成測定やベジチェック測定、市の保健師による健康相談を実施。また、食生活改善推進員の活動紹介として災害用蒸しパンのデモンストレーションと野菜を使ったレシピの紹介・試食を実施。

(4) マイライフカルテ実証事業（ベジチェック）

カゴメ株式会社が提供する、企業や自治体向けの健康増進支援ツール（ベジチェック）を用いて、市民の食生活の見直しを図る。ベジチェックは、健康管理や健康診断での食事指導など、幅広く活用可能であり、LED を搭載したセンサーに手のひらを当て、皮膚のカロテノイド量を測定することで、野菜摂取の充足度や野菜摂取量の推定値が表示される。

(5) 地域ポイントアプリ「うえるこ」

アプリを活用した地域ポイント制度を導入し、ウェルネスシティこうし会員と市民の増進と地域経済の好循環、地域コミュニティの活性化を図る。スマートフォンのアプリで歩数を計測、食生活改善、健康診断などでもポイントがたまる仕組みであり、地域の加盟店はクーポンの発行や広告掲載による送客に結びつける。また、デジタル商品券機能も有するアプリとして、市のプレミアム付き商品券事業等でも活用できる体制を整える。

4. 今後の課題

持続可能なヘルスケアサービスとするため、データの利活用プラットフォームを活用し、データ販売によるマネタイズを計画されているが、どのようなニーズやマーケットがあるのかは不明である。また、市民・生活者のデータ及び行政が保有するデータで、民間企業や研究機関に需要のあるデータがどのようなものか把握できていないことは今後の課題であるとのことであった。

5. 委員会の意見

合志市の取り組みは、健康というキーワードを「市民の心と体の健康、地域の健康、行財政の健康」という3つの柱に分類し、「健幸都市こうし」のコンセプトとして取り組まれており、事業を展開する所管課においても、健康ほけん課のみで行われておらず、主体的に秘書政策課が企画展開されている状況には驚いた。また、収集された莫大なデータを、今後どのように活用されるのか、新たな事業展開にも注目したいところではある。

嬉野市においても健康づくりには取り組まれているが、縦割りの事業展開となっている。横断的な連携を深化させ、単発的な事業の実施のみで完結しないよう、民間企業との連携方法の見直しや検討が必要と考える。また、民間企業のほかに、市内の医療機関や大学等の学術機関等が加わることにより、多様なデータ収集や分析がなされ、エビデンスに基づいた健康づくり事業が展開でき、その情報や効果を市民に周知することで、より効果的な健康づくりの取り組みにつながると考えられ、嬉野市においても産官学の連携について検討すべきではないかと考える。